

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課
関連部課名	福祉部福祉推進課	課長名	青谷	内線	2620
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的	生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源につないで伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。				
----	---	--	--	--	--

指

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費		407,576	476,381	68,805	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		163,086	222,390	59,304		国庫支出金	8,905,291	8,960,930	55,639			
		維持補修費		0	0	0		都支出金	267,951	228,797	▲ 39,154			
		扶助費	11,888,430	12,015,299	126,869	分担金及び負担金		0	0	0				
		補助費等	7,365	11,720	4,355	使用料及び手数料		0	0	0				
		減価償却費	0	0	0	その他		231,731	221,263	▲ 10,468				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	46,883	0	▲ 46,883	行政収入合計(a)		9,404,973	9,410,990	6,017				
		賞与・退職給与引当金繰入額	53,221	77,148	23,927	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 3,161,588	▲ 3,391,948	▲ 230,360				
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0				
行政費用合計(b)				12,566,561	12,802,938	236,377	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 3,161,588	▲ 3,391,948	▲ 230,360	
特別費用(g)				236	25,093	24,857	特別収入(f)				0	408	408	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 236	▲ 24,685	▲ 24,449	当期収支差額(e)+(h)				▲ 3,161,824	▲ 3,416,633	▲ 254,809	
貸借対照表	勘定科目				6年度	7年度	差額	勘定科目				6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済		665,061	708,325	43,264	流動負債		21,812	25,014	3,202			
		不納欠損引当金	▲ 66,639	▲ 50,929	15,710	還付未済金		0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債		0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	21,812	25,014	3,202				
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0				
		建物	0	0	0			195,467	254,015	58,548				
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0				
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	195,467	254,015	58,548				
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	217,279	279,029	61,750				
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	381,143	378,367	▲ 2,776				
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	381,143	378,367	▲ 2,776				
	資産の部合計				598,422	657,396	58,974	負債及び正味財産の部合計				598,422	657,396	58,974

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約94%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
- 扶助費は前年度比で約1億2,687万円(1.1%)増となり、主に介護・医療扶助費の増等によるものである。
- 国庫支出金における約5,564万円の増額は、主に扶助費の歳出見込増に伴う国庫負担金の歳入増によるものであり、7年度実績に基づき翌年度精算される。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護費弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○物価高騰等の社会情勢変化に伴い、生活困窮者のセーフティネットを担う生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は、依然として重要なものとなっている。 ○生活困窮者自立相談支援機関においては、国の制度改革を踏まえながら、住居確保給付金をはじめとする居住支援、ハローワーク等と連携した就労への支援、家計改善支援等を実施しており、相談支援の件数は増加傾向にある。 ○令和4年12月のひきこもり支援ステーション開設以降、ひきこもりに関わる相談支援の件数は増加傾向にあり、相談者一人一人に寄り添いながら、適切な支援機関につなげるなど支援を行っている。 ○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、社会情勢の変化や国の制度変更を注視している。
課題	○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働き掛けについて一層の充実を図る必要がある。 ○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民に対しては、速やかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。 ○社会課題が複雑化する中、ひきこもりや多様な生活課題を抱える生活困窮者に対し、的確な支援制度を紹介し、支援機関につなげられるよう、自立相談支援機関においては、一層の相談支援体制充実を図る必要がある。 ○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者数・世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。
今後の方向性	○生活困窮者及び被保護者の就労支援事業については、支援関係者間の連携を緊密に行うことにより一層の活用を図り、対象者の就労につなげる。 ○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。 ○生活困窮者の自立相談支援機関である福祉推進課地域共生推進係と生活福祉課保護相談係との一層の情報共有を図っていく。加えて、多様な課題に対し適切な支援につなげられるよう、困窮者支援機関と関係機関との緊密な連携を図っていく。 ○住居確保給付金等の生活困窮者支援制度については、国の動向を注視しつつ、それぞれの支援策を適正に実施していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいと、重点的に推進する。	

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	10,911	12,298	9,520	10,618	推進	推進	一定所得以下の世帯の子どもを支援するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	464	560	—	—	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業等	08-02-02	23,952	38,013	19,842	31,737	重点的に推進	重点的に推進	被保護者が将来にわたり安定的な生活を送るために自立を促すことは重要なことであり、かつ子どもの世代も含めて貧困の連鎖を断ち切るためにも重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	13,581	15,084	10,418	11,598	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,363,674	3,259,390	3,216,610	3,131,895	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,567,200	2,519,459	2,471,115	2,402,412	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	46,764	49,450	15,702	15,962	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	404,447	409,307	362,200	364,503	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,561,334	5,806,821	5,508,847	5,759,784	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	94,552	91,172	63,726	56,741	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
就労自立及び進学・就職準備 給付金	08-02-11	10,622	11,976	3,908	4,207	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	38,447	39,638	30,919	31,409	継続	継続	地域福祉推進区市町村包括補助事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	173,829	201,951	150,156	176,232	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	9,649	10,928	7,658	8,063	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	58,912	66,894	56,943	64,036	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	7,230	7,717	4,473	4,591	継続	継続	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、継続する。
精神保健福祉事業	08-02-22	19,221	20,066	18,040	18,726	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	54,367	55,851	51,216	52,279	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	36,401	36,705	35,220	35,365	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	70,956	149,662	58,305	119,903	推進	推進	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き推進していく。
合 計		12,566,513	12,802,942	12,094,818	12,300,061			